

治安維持法賠償同盟会長 増本一彦さん

「現代版治安維持法」と呼ばれる「共謀罪」法案。治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟の会長で弁護士を増本一彦さん(80)に、「共謀罪」と治安維持法について聞きました。

(矢野昌弘)



これらは今の若い人たちも共感できる要求ではないでしょうか。この主張が、治安維持法では「国体の変革」と「私有財産制度の否認」だとされて弾圧されました。

こうした要求は、思想に関わりなく多くの国民が願うものです。ですから、日本共産党が、治安維持法の弾圧で活動が非常に困難な状態に追い込まれると、特高警察は「戦争はいやだ。暮らしを良くしたい」と願って生活する人々に、さらに弾圧の手を伸ばしていたのです。

破するために必要だからでしょう。

この間、特定秘密保護法、集団的自衛権、安保法制・戦争法と続きました。共謀罪は、憲法改悪の先兵といえます。憲法9条に対する戦争法がそうであるように、共謀罪は自由と人権条項の改悪です。

たたかう決意

治安維持法が、アジアで2000万人を超える犠牲者を、日本では300万人を超える犠牲者を出した侵略戦争に道を開いたことも忘れてはなりません。ですから今、治安維持法とのたたかい・教訓をうんと深める必要があります。そこに治安維持法賠償同盟の役割があることを語り広げているところです。

「共謀罪」法案を粉碎するまで、同盟の組織をあげてたたかおうと決意を固めています。

ストップ 共謀罪

インタビュー

今回の「共謀罪」法案は、過去に3度廃案になったときと比べても、安倍内閣が本腰を入れていると感じます。

なぜ、本腰を入れているのか。それは、安倍内閣が目玉としてきたアベノミクスが破たんしつつあることや、市民と野党の共同が安倍内閣を包囲しつつあることがあります。こうした彼らが抱えている政治危機を、正面突

共産党を弾圧

治安維持法の主たる狙いは、1922年に創立した日本共産党でした。共産党は、当時の天皇絶対の日本から国民主権の国にしようとして主張していました。創立当初から、両性の平等にもとづく国民主権、18歳以上の男女の普通選挙権、8時間労働、同一労働同一賃金、言論・出版・集会・結社の自由を認めろと要求していたのです。